

平成28年度事業計画書

社会福祉法人 日本保育協会

(社会福祉事業)

1 社会福祉事業

(1) 研修等事業

① 第30回 保育を高める研究集会

期 日 平成28年7月13日(水)～15日(金)

開催地 栃木県宇都宮市
ホテル東日本宇都宮

人 員 約600名

② 平成28年度 全国保育所理事長・所長研修会

期 日 平成28年10月18日(火)～20日(木)

開催地 北海道函館市
函館アリーナ／花びしホテル

人 員 約600名

③ 乳児保育担当者研修会

期 日 (東京①) 平成28年6月8日(水)～10日(金)
(大 阪) 平成28年6月29日(水)～7月1日(金)
(東京②) 平成28年7月27日(水)～29日(金)

開催地 (東京①) 東京都品川区 大崎ブライトコアホール
(大 阪) 大阪市天王寺区 大阪国際交流センター
(東京②) 東京都品川区 大崎ブライトコアホール

④ 障害児保育担当者研修会

期 日 (東京) 平成28年5月19日(木)～20日(金)
(大阪) 平成28年5月26日(木)～27日(金)

開催地 (東京) 東京都品川区 大崎ブライトコアホール
(大阪) 大阪市天王寺区 大阪国際交流センター

⑤ 認定こども園研修

期 日 平成28年6月24日(金)

開催地 東京都千代田区 TKPガーデンシティPREMIUM秋葉原

⑥ 保育マネージャー養成講座

期 日 未定

開催地 未定(東京)

⑦ 永年勤続保育者の表彰

期 日 平成28年11月4日(金)

表彰人員 約550名

選考基準 保育所等に30年以上勤務している施設長及び20年以上勤務している保育士等の職員で、選考委員会で選考されたもの。

内 容 選考された被表彰者に記念品を贈呈し表彰する。

表 彰 式 東京（ルポール麹町）で開催

- ⑧ 平成28年度 女性部中央研修会の開催（東京都）
期 日 平成28年11月10日（木）～11日（金）
- ⑨ 第38回 全国青年保育者会議の開催（岡山県）
期 日 平成28年9月7日（水）～9日（金）
- ⑩ 社会福祉法人改革に関するブロック別説明会の開催
- ⑪ 各ブロック及び各都道府県支部保育所長・保育士等職員研修会の開催
- ⑫ 公益財団法人 社会福祉振興・試験センターが実施する海外研修事業「平成28年度民間社会福祉施設職員等海外研修・調査（児童班）」に対する候補者の募集

（2） 出版事業

『保育界』の発行（毎月）

認定こども園に係る情報も掲載する。

（3） 相談事業

① 家庭児童相談

家庭児童についての各種相談（電話相談を含む）

② 経営及び労務相談

相 談 員 弁護士、公認会計士、その他学識経験者

（4） 保育情報・資料等の提供

① 保育に関する情報・資料等を収集し、全国支部宛メール及びFAXにより随時速報を発信する。また、希望する場合、順次、個別施設宛てメールを発信する。

② ホームページを通じた保育情報の提供

（5） 組織関係

① 会員の増強及び賛助会員の新設

② 支部組織の強化と支部活動の推進

③ ブロックにおける支部相互の連携強化の促進

④ 未組織県の支部結成の促進

(6) 会議関係

- ① 役員会
 - a. 理事会
 - b. 監事会
 - c. 評議員会
- ② 全国支部長会議
- ③ 全国女性部長会議
- ④ 全国支部事務局長会議
- ⑤ 全国青年部長会議
- ⑥ 保育に関する研究委員会
- ⑦ 全国予算対策委員会（予算対策常任委員会）
全国支部役員等による保育関係予算確保運動の実施
- ⑧ 各種委員会
 - a. 保育問題検討委員会及び認定こども園分科会
 - b. 経営組織と事業運営の在り方に関する検討会
 - c. 研修企画委員会
 - d. 編集委員会（各種出版物）
 - e. 保育所保育指針検討委員会
- ⑨ 委員の派遣（子ども・子育て会議 等）
- ⑩ 食育の推進に関すること（食育推進評価専門委員会への委員の派遣、食育推進全国大会への出展 等）
- ⑪ 保育三団体協議会（日本保育協会・全国私立保育園連盟・全国保育協議会）への参画
・28年度は私立保育園連盟が事務局

2 保育科学研究事業

(1) 保育科学研究所の運営（各種委員会と事業の実施）

- ① 保育科学研究の実施（研究への助成）
- ② 保育実践研究の実施（募集、表彰）
- ③ 機関紙『研究所だより』（年3回）・紀要『保育科学研究』（年1回）の発行
- ④ 保育研究と学術団体等との連絡・協力（日本保育園保健協議会等）
- ⑤ 保育所職員の生涯学習に関すること（プログラムの実施と修了認定等）

＜日本保育協会は平成17年10月に「日本学術会議協力学術研究団体」の称号を付与（日本学術会議会則第35条）また、平成25年4月に結成された「教育関連学会

連絡協議会」に加盟＞

(2) 第6回学術集会の開催

期 日 平成28年9月2日(金)・3日(土)

開催地 全国町村議員会館(東京都千代田区)

(公益事業)

1 研修及び調査研究事業

平成28年度子ども・子育て支援推進調査研究事業(厚生労働省実施)等であって当協会の目的に合致する事業に応募する。

<参考>

平成27年度採択事業

- ・保育所長等研修(厚生労働省)等
- ・保育所開設前支援プログラム(世田谷区)等
- ・病児保育、夜間保育、ベビーホテル等の利用実態に関する調査研究 等

2 保育士登録事業

(1) 都道府県の保育士(地域限定保育士)登録業務(委託業務)の受託

47都道府県と個別に、保育士登録業務委託契約を締結する。

特に、個人情報の取扱いに留意する。

(2) 保育士登録関係資料の配布

「保育士登録の手引き」・「登録変更等の手引き」を作成し、申請を希望する者に配布する。

(3) 保育士登録に必要な申請書類の受付、点検・確認及び申請者名簿並びに保育士登録簿の作成

① 保育士登録申請書、保育士証書換え交付申請書、保育士証再交付申請書、保育士資格喪失届及び添付書類の受付、点検・確認をする。

② 都道府県に進達するための保育士登録申請者名簿を作成する。

登録申請書61.7千人及び書換え交付等申請書21.2千人を進達予定

[センター(①及び②) ⇒ 都道府県]

③ 都道府県知事の登録決定に基づき保育士登録簿を作成し、送付する。

(4) 保育士登録手数料の収納

都道府県の条例に基づく保育士登録手数料の払い込みをする。

(5) 保育士証の交付

都道府県知事の登録決定に基づき保育士証を作成し、申請者に送付する。

(6) その他

国及び都道府県等と協力して、保育士試験の年2回実施に適正に対応するとともに、保育士登録制度の周知に努める。

(収益事業)

1 収益事業

- (1) 保育関係図書の出版、販売
- (2) 保育用品等の販売、斡旋
- (3) 保育共済年金の加入促進